

営業の概況

当期間のわが国経済は、消費税率引き上げの影響で個人消費や設備投資などが落ち込み、マイナス成長となりました。また、海外でも、米国経済は堅調に回復している一方、中国における経済の減速、アセアン諸国における景気の下振れ懸念が見られる状況となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの需要は投資抑制が継続し需要が低調でしたが、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に伴う太陽光発電システムを中心とした新エネルギーの市場は、前期に引き続き好調を維持しました。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要に一服感が出ていますが、今年度後半には中国市場の立ち上がり期待される状況です。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前年同期比2%減少の552億円となりました。

売上高については、「電力機器事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」が増収となりましたが、「ビーム・真空応用事業」及び「新エネルギー・環境事業」が減収となったため、前年同期比7%減少の444億円となりました。

経常利益については、コストダウンなどに当社グループをあげて取り組み、収益向上に努めましたが、「ビーム・真空応用事業」の大幅な減収などにより、前年同期比49%減少の16億円となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の事業再編に係る費用1億円を事業整理損として特別損失に計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は前年同期比55%減少の8億円となりました。

通期業績見通し

平成26年度(第157期)通期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき判断したところ、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少により「ビーム・真空応用事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、太陽光発電用パワーコンディショナの増加により「新エネルギー・環境事業」も増収の見通しであり、全体として増収・増益が確保できる見込みです。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を予想しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬 (議決権行使株主確定日3月31日)
公告の方法	当社のホームページ(URLは http://nissin.jp/)に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京(一部) 注：平成25年7月より、東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、当社が上場する証券取引所は東京(一部)のみとなりました。
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html

「株券電子化」関連のご連絡事項

- 平成21年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構(ほぶり)に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位につきましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。(ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。)
- その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かと存じますので、**証券会社にご口座を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申し上げます。**(その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせ願います。)
- すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会願います。
- 平成26年1月1日より**所謂「上場株式等の配当等に係る10%軽減税率」は廃止され、当該配当等に係る税率が**本来の税率に「復興特別所得税」を加えた税率に変更されております。**その詳細につき、**同封の「上場株式等の配当等に係る10%軽減税率の廃止について」のリーフレットをご確認願います。**

人と技術の未来をひらく
日新電機株式会社

ホームページ <http://nissin.jp/>

NISSIN
ELECTRIC

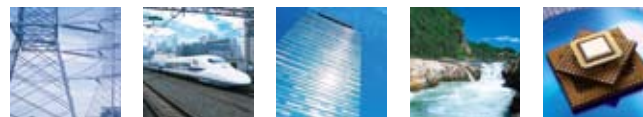
株主のみなさまへ

第157期 中間報告書

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで



人と技術の未来をひらく



日新電機株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第157期第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第157期の中間配当につきましては、当期間での単体・連結の業績結果並びに通期業績予想にもとづき、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案した結果、公表値のとおり、1株当たり6円(前期と同じ)の普通配当を実施することといたしました。

なお、期末配当につきましては1株当たり7円(前期に比べ1円増配)を予定しており、第157期の年間配当金は、1株当たり年13円(前期に比べ1円増配)とする予定であります。

当社グループは、4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせ、2015年度には売上高1,500億円・営業利益120億円を目指しております。スタートから4年目となる当期は、電力会社の投資抑制継続、競争激化による国内外での販売価格の低下など厳しい経営環境が続く中で、太陽光発電用パワーコンディショナの大容量機や水処理場でのエネルギー管理システムなど新製品の拡販と徹底した原価低減による収益力向上に取り組んでまいりました。

わが国経済は、消費税率引き上げや世界経済の停滞感による影響などにより景気に減速感が出ておりますが、当社グループといたしましては、一般民需分野における点検・保守・修繕事業の拡大と更新需要の掘り起こし、引き続き堅調な需要が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の増大に加え、更なる原価低減・品質向上への取り組みによる収益向上を実現すべく、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策をグループをあげて遂行し、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小畑英明

平成26年12月

事業の種類別の概況(連結)

連結の受注高・売上高の状況

事業の種類	受注高		売上高	
	当四半期累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	当四半期累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
電力機器事業	24,464	△ 1.1	19,401	+ 4.3
ビーム・真空応用事業	7,419	△ 36.7	9,003	△ 30.2
新エネルギー・環境事業	12,311	+ 32.1	8,659	△ 2.6
ライフサイクルエンジニアリング事業	11,028	+ 2.5	7,292	+ 2.6
合計	55,222	△ 2.4	44,357	△ 6.6

<受注高>

「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

<売上高>

「電力機器事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需が増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は水処理用電気設備が減少したことによるものであります。

参考

連結業績の推移

区分	期間	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間
受注高	(百万円)	53,760	54,278	56,554	55,222
売上高	(百万円)	43,247	45,440	47,503	44,357
経常利益	(百万円)	1,598	1,256	3,053	1,562
四半期純利益	(百万円)	918	536	1,668	756
1株当たり四半期純利益	(円)	8.59	5.02	15.61	7.08

連結財務諸表「第2四半期累計期間」

連結貸借対照表(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	118,883	(負債の部)	46,705
流動資産	85,449	流動負債	38,698
現金及び預金	12,286	支払手形及び買掛金	17,649
受取手形及び売掛金	35,740	短期借入金	4,547
有価証券	3,602	未払費用	6,738
たな卸資産	27,273	前受金	5,461
繰延税金資産	3,976	その他	4,301
その他	3,034	固定負債	8,007
貸倒引当金	△465	退職給付に係る負債	4,930
固定資産	33,433	環境対策引当金	2,273
有形固定資産	24,094	その他	803
無形固定資産	1,400	(純資産の部)	72,177
投資その他の資産	7,938	株主資本	67,421
その他	8,136	資本金	10,252
貸倒引当金	△197	資本剰余金	6,679
資産合計	118,883	利益剰余金	50,789
		自己株式	△299
		その他の包括利益累計額	1,734
		その他有価証券評価差額金	1,952
		繰延ヘッジ損益	△5
		為替換算調整勘定	3,324
		退職給付に係る調整累計額	△3,536
		少数株主持分	3,020
		負債・純資産合計	118,883

連結損益計算書(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	金額	
売上高		44,357
売上原価		32,318
売上総利益		12,038
販売費及び一般管理費		10,640
営業利益		1,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	
その他	188	280
営業外費用		
支払利息	73	
その他	43	116
経常利益		1,562
特別損失		
事業整理損	103	103
税金等調整前四半期純利益		1,458
法人税等		699
少数株主損益調整前四半期純利益		758
少数株主利益		2
四半期純利益		756

トピックス

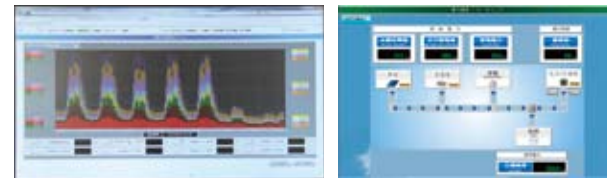
スマート電力供給システム実規模検証スタート

前橋製作所構内で構築を進めてきた「スマート電力供給システム(SPSS®)」の実規模検証用設備の設置が完了し、平成26年3月から本格的な実規模検証を開始しました。

実規模検証システム

- ・550kW太陽光発電システム (平成25年4月稼働)
- ・コージェネレーションシステム (平成26年1月稼働)
- ・電池電力貯蔵システム (平成26年3月稼働)
- ・エネルギー管理システム(EMS) (同上)
- ・受変電設備用状態監視装置 (同上)

これらの設備を活用して省エネと電力の安定供給を両立させるシステムの実用化に向けた検証を行っています。なお、EMSの第一段階として消費電力を見える化できる製品の開発を完了し、当社従来の監視制御システムと組み合わせたシステムの販売を、平成26年6月より開始しています。



(EMSモニター画面)

今後、本検証で得られるデータを蓄積し、電力の大口需要家であるお客様に新しいソリューションを提供していきたいと考えています。

新型アーク式コーティング装置を開発

連結子会社である日本アイ・ティ・エフ株式会社は、自動車部品や工具・金型などに表面コーティング加工する新型アーク式コーティング装置を開発しました。従来に比べ約2倍の生産量(当社比)を実現。平成26年10月より販売開始しています。



(新型アーク式コーティング装置)

役員

(平成26年12月現在)

取締役会長	天野 嘉一	監査役(常勤)	中堀 知
代表取締役社長	小畑 英明	監査役(常勤)	稲田 道雄
代表取締役専務(専務執行役員)	石田 和正	※ 監査役(社外監査役(非常勤)独立役員)	森田 衛
専務取締役	山林 直之	※ 監査役(社外監査役(非常勤)独立役員)	木村 壽秀
常務取締役(常務執行役員)	緒方 潔	※ 監査役(社外監査役(非常勤)独立役員)	田中 等
常務取締役(常務執行役員)	延 昌秀		
常務取締役	石津 友啓	常務執行役員	永田 幸一
常務取締役(常務執行役員)	橋高 義彰	執行役員	松本 義明
常務取締役(常務執行役員)	星 康久	執行役員	天海 秀樹
常務取締役(常務執行役員)	植野 正	執行役員	長井 宣夫
常務取締役(常務執行役員)	宮下 通永	執行役員	明石 直義
取締役(社外取締役(非常勤)独立役員)	百合野 正博	執行役員	重田 悦雄
		執行役員	立元 正人
		執行役員	小林 賢司
		執行役員	青木 務

(注) 百合野正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、上記※印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。さらに、森田衛氏、百合野正博氏及び田中等氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

商号	日新電機株式会社 (Nissin Electric Co.,Ltd.)
資本金	10,252,845,127円
発行済株式総数	107,832,445株
株主数	4,244名
従業員数	連結4,834名 単体1,832名
本社	〒615-8686 京都市右京区梅津高畷町47番地
東京支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 (神田和泉町ビル)
関西支社	〒530-6129 大阪市北区中之島三丁目3番23号 (中之島ダイビル)
中部支社	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 (住友生命名古屋ビル)